



稲垣 敏治 議員《公明党》

緊急通報システムの利用者拡大を!

緊急通報システム電話貸与事業の設置対象者は、65歳以上のひとり暮らしの方、高齢者世帯、65歳以上の高齢者の方と重度心身障がい者の方で構成されている世帯で、心臓病やぜんそく等の発作を有する方です。このシステムは、急病等の緊急時に設置してある専用の発信機を押すことで消防署へ自動的に通報ができます。この事業の設置状況を見ると、高齢化率とは逆に減少傾向にあります。その要因は、システム専用の発信機はNTTアナログ回線対応型に限定されていることにあると思います。NTT以外を利用されている方は、電話回線の

契約変更手続きが複雑で厄介な負担となつていますので、NTT以外でも契約できるような変更すべきと考えます。また、利用対象者もひとり暮らしの高齢者で心臓病やぜんそく等の発作の無い重度障がい者も対象とすべきです。さらに、災害時要援護者についても自費購入や一部助成制度も含め幅広く利用拡大を図るべきと考えますが、今後の取組みについてお尋ねします。

福祉部長 利用実績、対象者の安心・安全面、利用者負担の見直し、また障がい者等利用者対象の拡大を含め、検討してまいりたいと思います。



守谷 浩一 議員《日本共産党》

内部被曝は低線量でも体に影響 給食食材測定を

放射線対策について伺います。被曝量に比例して健康被害の確率が增大するというのがICRP(国際放射線防護委員会)などの世界の科学の主流な考え方です。さらに、ECRR(欧州放射線リスク委員会)ではより厳しい被曝基準を設けています。福島第1原発事故の前は放射性セシウムがほとんど1ベクレルさへ下回っていたのに、原発事故後には50ベクレルになるなど、異常な事態と言えます。

一部には低線量被曝なら影響が無いと言いますが、放射性物質を体内に取り込む内部被曝でも、体に影響が無くはないと思っております。国の基準を是とします。

市長 食材の全数検査は不可能で危険性を国民全体が共有して一定の水準以下に抑えていくしかないと思っております。国が基準を示し、それに従うしかないと思っております。



牧嶋 とよ子 議員《神奈川ネット》

寒川・平塚幹線建設の妥当性を問う 優先すべきは古い下水管の耐震化

相模川流域下水道建設事業の寒川・平塚幹線事業調査委託料1千万円が今年度、当初予算で計上されています。この事業は震災対策として左岸・右岸の下水道処理場のネットワーク化と、左岸の処理能力不足に対応する目的で、平成15年11月、相模川流域下水道事業連絡協議会臨時会で承認され、平成20年4月、県の都市計画審議会でも了承されています。しかし実際は、左岸の日平均流入量は40万立方メートルで処理能力の64%にとどまっています。

液状化による庭先の下水管や、マンホールの破損が相次いだ今回の大震災での教訓から、優先されるべき対策は古い下水管の整備や耐震化であり、新たな幹線建設の妥当性そのものに疑問を感じます。あらためて本計画の見直しを流域自治体から声をあげていくべきと考えますが、市長の見解を求めます。

市長 今回の大震災では浦安市をはじめ、関東平野の中でも液状化等により管渠にかなりの被害が出ており、課題として受け止めなければならぬと思っております。今後、流域の中で全体としてのコンセンサスが必要であると思っております。このような懸念については議論を深めていく内容であるかと思っております。



竹市 信司 議員《市民連合》

本市の「核廃絶」は 原子力艦船も含むのか

横須賀基地の原子力空母や原子力潜水艦に関する放射線被害への対応を問われた先の質問に対して、市長は「原子力艦船を持つているのは米国防務省の対応で、私ども核廃絶の立場からすれば、等しくそれが担保されるべきだ」と答弁されましたが、これは、本市の立場としては船籍を問わず原子力艦船も廃絶されるべき対象であるという発言と理解してよいのでしょうか。その真意を伺います。

市長 率直なお話をします。私自身、原子力艦船はそれ自体が核兵器と同様であり、全ての国がやめるべきだと思います。なぜかと言えば、今回

ら、優先されるべき対策は古い下水管の整備や耐震化であり、新たな幹線建設の妥当性そのものに疑問を感じます。あらためて本計画の見直しを流域自治体から声をあげていくべきと考えますが、市長の見解を求めます。



池田 徳晴 議員《市政クラブ》

職員数削減の影響と 再雇用について

厳しい財政状況の中で事務事業の見直しを図っています。必要人員はしっかりと確保しなければならぬと思っております。昨年、職員定数を79人削減し職員数は814人となりましたが、職員数減少による影響をお伺いします。また、再雇用について、各団体から本市に対し、人材の推薦や指名の申し出を受ける

場合、定年退職者の適性判断や能力等をどのように検討し推薦決定をするのか、また、一般的にいう「天下り」ではないと思っております。そのご意見をお伺いします。

総務部長 職員数の減少の影響については行政評価システムによる事務事業の見直し、組織機構の見直し、職員の意識改革などを基本に行い、各



伊藤 正 議員《政和会》

子育て支援と道路の安全対策の向上について問う

結婚し、子供ができてから働き続ける方が増加傾向にあり、駅ナカ保育園や駅チカ保育園は、電車を利用して職場に向かうご家庭にとっては利便性の高いものと考えます。相武台前駅の駅ビル内に保育園が開設されるようですが、当初は平成25年7月ごろの予定がずれ込んでいますとお聞きしました。現状をお尋ねします。

道路の安全対策について、市道32号線と市道5号線が交差する場所にあるクランク型の信号部分は、歩行者が滞留する安全地帯がない状況であり非常に危険であることを過去にも質問をしました。今年度には整備に向けた努力がなされるものと期待しております。



佐藤 弥斗 議員《政和会》

高齢者住宅の 現状について問う

過日、つくば市の方から「サービス付き高齢者向け住宅建設の申請が相次いでいる。つくば市内にある4カ所の高齢者向け住宅入居者52名中つくば市民は2名で、転入者が大多数を占めており市の財政を圧迫している。座間市の現状を教えてください。」という問い合わせがありました。こういった状況は介護保険の趣旨

である「住み慣れた地域で、安心して過ごす」ということにそぐわないと考えます。そこで、座間市内にあるサービス付き高齢者向け住宅の数と、その住宅が転居前の自治体が財政負担をする住所地特例の対象であるか伺います。また小松原には、単身者用のアパートがいつの間にか高齢者専用住宅になった施設が

職員の努力もあり、影響はほぼなかったと考えています。再雇用については、本市に押し公益機関や関係機関から推薦依頼があり、その依頼に基づき、過去の経験等人事上の点を考慮し、人事担当が資料を作成の上、市長、副市長が判断し候補者を推薦してまいります。平成24年4月1日、4名の定年退職者が雇用されました。雇用先の団体でそれぞれ異なりますが、年収は300万円程度、市民文化会館については退職金がないと伺っています。

福祉部長 小田急電鉄によると、ビルの竣工は平成25年7月を予定、その後駐車場整備を行い、保育園開設は平成26年4月になる見込みです。

都市部長 市道5号線について、当該交差点まで電線の地中化や歩道設置等の道路改良工事を施工中です。道路改良により歩行者の横断時のために非常に危険であることを過去にも質問をしました。今年度には整備に向けた努力がなされるものと期待しております。

あります。無料低額宿泊所を運営するNPO法人の外郭団体である株式会社が発行している施設なのですが、こういった施設も市で把握する必要があります。そのご意見をお伺いします。

健康部長 市内には東原と緑ヶ丘の2件が登録され、緑ヶ丘は12月に開設予定です。東原は住所特例対象外で、緑ヶ丘は対象です。小松原にあるような施設は、一般の集合住宅と同じですので、把握する方法はありません。